

序文：課税と給付の経済分析

東京大学 大学院経済学研究科教授 林 正義

課税と給付は現代財政の核をなすものであり、その重要性を強調しすぎることではない。欧米における課税と給付にかかる研究は、伝統的に最適課税論などの理論分析や個票データを用いた実証分析を通じて大きな発展を遂げてきたが、今世紀に入っては、理論及び実証の両面において更なる発展を遂げている。本特集は、このような経済学的研究をレビューすると同時に、日本における近年の課税・給付制度改革に関する研究のサーベイや実証分析を行うものである。本特集における論文群は以下に続く2つの下位テーマに分かれる。

まず、「課税・給付にかかる経済分析の展開」という下位テーマのもと以下4つの論考を提供する。

- ・林 正義 「課税と給付の経済学—最適労働所得課税論を巡って—」
- ・鈴木崇文 「集群推定法とその進展」
- ・大野太郎 「マイクロシミュレーションの展開と個人所得課税の負担構造」
- ・森 知晴 「課税・給付と行動経済学」

林論文は、ベダゴジカルな視点から労働所得課税理論における基礎的な議論について解説を行う。最適課税論は経済学的手法を用いた財政研究のコアともいうべき分野であり、課税や給付のあり方に関し重要な知見を提供する。特に労働所得（就労収入）に係る最適課税論は、マリーズによる研究を嚆矢として発展を遂げてきたが、更にそれはこの約4半世紀の間で、経済的不平等・格差の進展や社会における再分配政策への関心の高まりに対応するように、分析の枠組み、実証分析の手法、及び、政策問題への応用に関して大きな発展を見せている。ここでは、これから最適所得課税論に触れる読者を念

頭に、所得課税の設計に係る議論の骨格やそこで参照されるべき実証分析を紹介する。したがって、同論文は最新研究まで漏れなく解説するものではないことに留意されたい。

林論文で見ると、課税・給付制度の評価には、当該制度変更に対する家計の反応度（弾力性）を適切に推定することが重要となる。続く鈴木論文は、その弾力性の推定法として近年応用例が増加している集群推定（bunching estimation）に関する議論を提供する。ここでは、課税所得の弾力性を推定することを念頭に、当該推定手法について解説するとともに、最新の研究で指摘されている当該推定の問題点や課題が紹介される。日本において集群推定を適切に利用した研究は少ない。本論文による紹介を契機に多くの研究論文が生み出されることを期待したい。

大野論文ではマイクロシミュレーションによる研究を対象としている。ここで言うマイクロシミュレーションとは、個人や世帯単位で課税制度や給付制度の変更による効果を算定し、個人や世帯毎に異なる当該効果の分布を試算する手法である。欧米においては、政策評価の手段としてマイクロシミュレーションの利用は広く定着しており、OECDのOECD TaxBEN、欧州委員会のEuromod、英国におけるInstitute for Fiscal StudiesのTAXBEN、米国におけるBrookings InstituteのUrban-Brookings Tax Policy Center Model、ドイツにおけるifo Instituteのifo MSM等、複数の団体や研究機関が独自のマイクロシミュレーション・モデルを開発している。同論文では、このような欧米における活用状況とともに、日本における個人所得課税に関するマイクロシミュレーション研究を整理す

る。加えて、独自に『全国家計構造調査』（1989～2019年調査）の個票データを利用し、先行研究の成果を反映しながら、家計の税・保険料負担と再分配効果に関する実態について検討する。

森論文では、行動経済学の知見が含まれる、課税と給付に関する研究を幅広く紹介する。同論文によると行動経済学とは、経済主体の行動基準として「標準的な仮定」と異なる仮定を用いた経済学的研究の総称とされる。行動経済学的研究で扱われている税と給付に関連するテーマとしては、納税促進、納税者の不注意、複雑な課税・給付制度の影響、貯蓄行動と公的年金制度、労働・教育・医療における給付の影響等が挙げられる。また、同論文では、非標準的な消費者行動を前提とする最適税率にかかる理論研究が紹介されるとともに、これら行動経済学的研究が日本の課税・給付制度に対して有する含意が議論される。

本特集における、いまひとつの下位テーマは「課税・給付制度改革の評価」である。このテーマのもと、以下の6つの論考を用意した。うち5つは日本における制度変更にかかる論考で、残る1つは新型コロナ対策にかかる論考である。

- ・上村敏之 「法人税の抜本的改革による実効税率の変化—Forward-looking型モデルによる資金調達の中立性の分析—」
- ・新見陽子 「世代間資産移転税制と家計行動」
- ・湯田道生 「公的医療制度における自己負担率と医療利用および健康」
- ・大西宏典 「公的介護制度における自己負担率と介護利用および健康」
- ・林正義 「生活保護と就労収入—2013年基礎控除改定の効果を巡って—」
- ・中田大悟 「新型コロナ危機における緊急経済対応と評価」

上村論文は、日本における法人税率に関する実証分析を網羅的に紹介し、事前的な実効税率を用いて分析を行う。平成27年度から平成30年度にかけて、日本の国と地方を合わせた法人所得にかかる法定総合税率（政府文書で用いられる、いわ

ゆる「実効税率」のことは34.62%から29.74%へと引き下げられてきた。周知の通り、この法定税率だけで経済学的に意味のある税負担が表される訳ではない。経済学的に意味のある法人課税における税負担は、「実効限界税率」・「実効平均税率」という軸と、投資行動に影響を与える「forward-looking型」・事後的に負担を算出した「backward-looking型」という軸により、計4類型に区分できる。同論文は企業単位のデータを用いて、資金調達・資産別に、日本における資本の使用者費用（user cost of capital）、実効限界税率、及び、実効平均税率を推計している。加えて、現在の法人課税制度における法定税率はそのままに、CBIT（Comprehensive Business Income Tax）、ACE（Allowance for Corporate Equity）、及び、ACC（Allowance for Corporate Capital）が導入されたときのforward-looking型の実効限界税率の値をシミュレートし、その結果を用いてACE及びACCは企業投資を促進する結果に繋がると結論づける。

新見論文は、2013年度税制改正における相続税・贈与税の改定が家計行動に与えた影響の検証を試みる。そこではまず、世代間資産移転税制に対する家計の反応を分析した内外の先行研究を展望する。理論研究では、親の遺産動機が世代間資産移転税制に対する家計の反応を決定づける主要因として捉えられる一方で、実証研究では、遺産動機に応じた節税行動等、理論研究が示唆する反応の程度は限定的であることが示される。さらに同論文は「国税庁統計年報」からの集計データを用いて既述の相続税・贈与税の改定の影響を分析し、当該税制変更によって家計行動が大きく変化したとは確認されず、一定の格差是正の効果が期待されると結論づけている。

湯田論文は、公的医療保険における自己負担率の減少の効果について検討する。日本の公的医療制度は、医療へのアクセスの改善や医療サービスの向上を通して、日本国民の健康や余命の向上に貢献してきた。その一方で、公的医療にかかる費用は増加の一途を辿っている。こ

のような日本の公的医療保険において自己負担率をどのように設定するかという問題は、重要な政策課題である。同論文は、自己負担率の変化が医療利用と健康に与える影響を検証した研究のうち、日本のデータを用いた研究をサーベイし、加えて、高齢者医療制度への移行に伴う自己負担率の不連続な下落を用いた既存研究の結果を、より豊富な個人属性情報を含むデータを利用して追試を行っている。そして、自己負担率の変化による医療需要の価格弾力性は総じて低く、また健康に与える影響も大きくはないと結論づける。

大西論文は、公的介護制度における自己負担率の増加の効果について検討する。同論文では、主要国における公的介護制度を紹介し、公的介護制度が整備されているフランス、オランダ、韓国、及び、日本を対象とした先行研究を丁寧に解説している。湯田論文が扱った公的医療保険に比べ、公的介護保険の自己負担率の効果を検討する研究はそれほど多くないが、概ねそれらの研究では、自己負担の増加（減少）によってサービス利用が減少（増加）すること、また、複数の研究では、利用者の健康状態には自己負担の変化が有意に影響しないことが示される。その一方で、自己負担率の変化に対する弾力性は、国・地域・制度・時期・サービス種別・利用者の属性等によって異なることも明らかにされる。特に、日本の介護保険において2015年に導入された2割負担（負担増）の効果は、諸外国の先行研究や医療分野の先行研究と比べて極めて小さく、利用者の健康状態に与える効果も確認されなかったことが指摘される。さらに同論文は、このように諸国間や医療と介護の間で自己負担の効果が異なることの背後にあるメカニズムについて解明していくことが重要な課題であると指摘する。

林論文は、生活保護制度における2013年の

基礎控除改定が被保護者の就労に与えた効果を検討する。ここでは、全ての生活保護世帯を対象とする厚生労働省「被保護者調査」の調査票データが利用される。まず、被保護者の就業について基本的な記述統計を提供するとともに、被保護者単位のデータを用いて、被保護者の就労要因が検討される。加えて、生活保護制度における勤労控除について基礎控除を中心に解説し、2013年8月の基礎控除改定の就労効果について、記述統計を用いた考察と、イベント・スタディ設計に基づくパネル回帰を用いた推定を試みている。これらの結果、基礎控除改定は必ずしも被保護者就労の促進に繋がらなかったと結論づける。

最後の中田論文は、海外におけるコロナ禍に対応した、給付や減税を中心とした緊急対策の効果にかかる諸研究をサーベイする。現在でも新型コロナ対策を評価する研究は多々生まれているが、同論文は日本の対応策に類似した施策を扱った研究を対象とする。具体的には、特別定額給付金に類似した家計への直接給付（アメリカ、韓国、イスラエル）、雇用調整助成金に類似した雇用維持施策（アメリカとオーストラリア）、そして、日本では実施されなかったが頻繁に議論された付加価値税（消費税）の引き下げ（ドイツ）にかかる諸研究である。これらの比較検討を通じ、同論文は、突発的な危機に対する既存の政策インフラの充実、並びに、必要なデータの利用可能性と当該データを活用する研究者層の厚さが効果的な政策展開の鍵となったことを強く示唆している。

本特集における各論文から課税と給付に関する様々な知見が得られる筈である。また、これらの論考を契機として日本における望ましい課税・給付制度の設計に向けた更なる研究につながれば、責任編集者としては望外の幸いである。